

令和7年度 施設管理運営事業評価票(令和6年度実施分)

1 評価対象施設

公の施設の名称		宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館			
所在地		宝塚市小浜1丁目1番11号、宝塚市末広町3番77号			
指定管理者	団体名	(公財)宝塚市スポーツ振興公社	指定期間	開始日	令和6年4月1日
	所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号		終了日	令和11年3月31日
選定方法		非公募	評価実施年		指定期間5年のうち1年目
施設設置目的		市民への体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年の育成及び、住民の健康保持に寄与することを目的とする。			
主な実施事業		①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他この法人の目的を達成するために必要な事業			

2 利用状況(目標と実績)

成果指標		単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
a	利用人数	千人	900	644	900	975	900	911	900	933
b	利用率	%	65	73	65	72	65	69	65	67
c										
d										
e										

3 指定管理業務にかかる収支状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
収入計	A	261,470	330,561	332,024	363,130
指定管理料		84,422	84,530	88,767	121,657
利用料収入	C	115,325	135,116	141,667	152,095
自主事業収入		55,968	91,324	86,999	80,299
その他		5,755	19,591	14,591	9,079
支出計	B	287,057	329,162	333,965	354,497
指定事業費		250,957	278,355	285,368	313,252
内、人件費	D	83,317	84,826	81,501	78,485
内、再委託料	E	97,504	101,374	111,607	126,805
自主事業費		36,100	50,807	48,597	41,245
事業収支	A-B	-25,587	1,399	-1,941	8,633
利用料金比率	C/A	44.1 %	40.9 %	42.7 %	41.9 %
人件費率	D/B	29.0 %	25.8 %	24.4 %	22.1 %
再委託費比率	E/B	34.0 %	30.8 %	33.4 %	35.8 %

・「支出」欄「指定事業費」は、代表的な内訳を取り上げているため合計額とはならない。

・着色セルは、自動計算としている。

・事業費は、前年度以前の決算を記載する。

補足説明	指定管理料収入はテニスコート人工芝張替工事等による損失補填を含む。
------	-----------------------------------

4 評価

注) 自己評価…指定管理者 所管評価…施設所管課

評価項目		評価基準	自己評価	所管評価	
①サービスの履行の確認	人員体制	事業計画に即し、人員を過不足なく配置している。	A	A	
		必要な資格、経験を有する人員が確保されている。	A	A	
		事業計画に即し、計画的に研修等を実施している。	A	A	
	外部委託	外部委託の内容は、事前に市の承認を受けており適切である。	A	A	
		外部委託業者に対して協定書等を遵守させている。	A	A	
	法令遵守等	法令、条例等に基づき、必要な点検、報告等を行っている。	A	A	
	個人情報保護	個人情報保護に関する法令等を遵守している。	A	A	
		個人情報の漏洩、滅失等の事故防止対策を講じている。	A	A	
	情報公開	情報公開に関する法令等に準じた運用を行っている。	A	A	
		協定書に従い、情報を適切に管理し、公表している。	A	A	
	管理記録	業務日誌等を適切に整備、保管している。	A	A	
	連絡調整	点検、修繕等の履歴が適切に記録、保管されている。	A	A	
②サービスの質の評価	緊急対応	協定書等に従い、各種報告書を市に提出している。	A	A	
		市、関係団体等との連絡調整を適切に行っている。	A	A	
	緊急対応	事故、災害等の緊急時の連絡体制が整備されている。	A	A	
		緊急時のマニュアルが整備され、定期的に訓練を行っている。	A	A	
	財務状況	緊急時又は危険予測時、直ちに措置を講じ、市に報告を行った。	A	A	
		団体の財務状況は、業務の継続が可能な状態である。	A	A	
《 総括 》		「業務の実施体制」に関する評価 【標準18項目／本施設 項目】	A	A	
③安定性	施設管理	協定書に従い、開館日、閉館時間等を遵守している。	S	S	
		事故防止及び安全確保のために必要な対策を講じている。	A	A	
	利用者対応	利用許可、案内等を迅速かつ適切に行っている。	A	A	
		利用者に対して設備、備品等を適切に提供している。	S	A	
	事業運営	言葉使い、態度、服装等接遇が適切である。	A	A	
		事業計画に即し、受託事業を実施している。	A	A	
	維持管理	施設の目的に添った自主事業を実施している。	A	A	
		事業内容がサービス水準の向上に寄与している。	A	A	
	環境配慮	仕様書等に従い、清掃、警備、衛生管理を適切に行っている。	A	A	
		仕様書等に従い、施設や設備の保守管理を行っている。	A	A	
	指定管理者所見 (成果、課題、今後の改善点等)	備品台帳に基づき、備品を適切に管理している。	A	A	
		協定書等に従い、適切に修繕を行っている。	A	A	
広報活動		省エネルギー、省資源等環境への配慮がなされている。	A	A	
苦情等対応		事業の開催案内、ホームページの管理等を適切に行っている。	A	A	
		要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応している。	A	A	
利用者アンケート等		要望、苦情等を整理し、遅滞なく市に報告している。	A	A	
施設所管課所見 (成果、課題、今後の改善点等)	利用者アンケート調査等を実施し、その結果が妥当である。	A	A		
	利用状況	利用者数、稼働率等は、目標に対し妥当な水準である。	S	A	
	《 総括 》		「業務の内容・水準」に関する評価 【標準18項目／本施設 項目】	A	A
	経理事務	専用の口座、帳簿等を備え適切に経理事務を行っている。	A	A	
	予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算を執行している。	A	A	
	経費縮減	経費が縮減され、又は縮減に向けた努力を行っている。	A	A	
前年評価	収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当である。	A	A	
	《 総括 》		「経費の収支等」に関する評価 【標準4項目／本施設 項目】	A	A
	令和6年度は、施設利用者数についてはコロナ禍以前に戻ったが、自主事業の幼児や高齢者対象の教室受講者数は戻っておらず、一方で物価や人件費の高騰や2月から3月にかけて行われた屋外施設改修工事による自主事業中止の影響もあり、厳しい状況が続いている。このような状況下で継続して経営改善計画に取り組んだこと等により6,474,812円の黒字決算となった。事業活動においては、市制70周年に当たり子ども、高齢者、障碍をお持ちの方が一同に楽しめる「ゆるスポーツ」の祭典と多世代にわたり参加できる体験教室を実施した。また、施設管理面においては、懸案事項となっていたトレーニング室機器の充実を図るため、最新式のランニングマシンやエアロバイク等を配置することで利用者のニーズに応えた。今後の課題としては、令和7年度も大規模施設改修工事の実施、物価や人件費の高騰が続くと見込まれるため、引き続き経営改善計画に取り組むことにより収支改善を図り、持続可能な組織運営を行うとともに魅力ある教室の創設と快適なスポーツ環境の整備に尽力する。				
	令和6年度より修繕工事による施設の使用停止期間が減少したこともあるが、利用料金収入が令和5年度より増額となっており、また事業収支がプラスになったことは評価できる。令和7年度も工事が続くことから自主事業収入の増加は困難であるが、ニーズにあわせた自主事業見直しができる好機ととらえて、新たな教室を実施するなど利用者の声を反映した安全・安心した施設づくりを期待する。				
	総合評価		A		

※評価区分

評価基準:	S	=	協定書等の水準を大きく上回っており、優良である。
	A	=	協定書等の水準を満たしており、良好である。
	B	=	協定書等の水準を満たしているが、一部改善が望ましい。
	C	=	協定書等の水準を満たしておらず、改善が必要である。
《総括》:	S	=	評価基準が全てA以上であり、かつSが過半数である。
	A	=	評価基準のうちBが3割未満で、Cがない。
	B	=	S、A、C以外
	C	=	評価基準にCが1つでも含まれる。
総合評価:	S	=	自己評価、所管評価の《総括》にB・Cが含まれず、かつSが過半数である。
	A	=	自己評価、所管評価の《総括》にCが含まれず、Bが2つ以下である。
	B	=	S、A、C以外
	C	=	自己評価、所管評価の《総括》にCが2つ以上含まれる。